

リスクマネジメント研究部会

災害対策本部 テレワーク訓練のポイント

部会長 **上倉 秀之**

かみくらひでゆき

FM防災Lab 代表
認定ファシリティマネジャー



新型コロナウイルスの感染拡大により急速に浸透したテレワークは、災害時の対応にも変化をもたらしています。従前は事案発生時に会議室等に対策本部員が参集し、本部組織を編成し対応していました。しかし、コロナ禍によりテレワークでの対応が余儀なくされた場合には、従来の取り組みでは不十分な点も出てきています。

特に「情報収集と整理・伝達」と「複数のタスク処理と情報共有」は訓練を通じて自社の組織にマッチした方法を検討する必要があります。また、マニュアルの整備や規程類へのリモート側からの閲覧などテレワーク対応への事前準備も必要となります。

テレワークを活用した災害対策本部は多くのメリットがあります。

- 集まる必要がないため事案発生時に即座に対応が開始できる。
- 本社等の重要拠点からの指揮に拘泥せず対応できる。
- 被災地以外の無事な地域の要員・オフィス等を活用できる。
- 被災地側は生存性確保・社会貢献・復旧復興に専念できる。
- 安全で通信が確保されている地域のメンバーが交代で協力できる。
- 情報収集・整理・報告・連絡等がシステム化される。

ただし、テレワークでの災害対策本部体制の構築には事前の準備と訓練が重要になります。例えば、従来漠然としていた事案関係の情報管理をマニュアル化する必要があり、任務分担とビジネスツールの活用により「仕組み」とする必要があります。

災害対策本部テレワーク訓練のポイントは次のようなものがあります。

- 「情報マネジメント」を事前に検討し、対策本部の業務フローに組み込む。

「情報」について「収集・整理（重要性・関連性・優先度）・連絡・決定・伝達」のワークショップを行い、対策本部としてやるべきことをマニュアル化しておく必要があります。

- 「小さく」やってみて問題点を把握し、徐々に訓練規模を拡大する。

初めは事務局数名で模擬訓練を行い、課題を改善して規模を広げることをお勧めします。テレワークツール等を使い慣れてきていても、災害時等の情報が少なく錯綜する状況で複数の対応を同時並行的に進めるには「コツ」が必要です。模擬訓練で自組織の課題を把握しましょう。

テレワーク対策本部訓練の最初は、災害情報・被害情報は少なくし、現行の関係規程やマニュアルで対応することが、テレワークでどのような問題が生じるかを確認し、徐々に難易度を上げることを推奨します。

- 会社で普段使用しているグループウェア・ワークフロー・Web 会議システムを活用する。

普段使っていないシステムは緊急時に使えないので習熟する。

新型コロナウイルスの感染拡大は一つの災害と捉え、テレワーク等をこれまでの災害対策体制の課題解決として大いに活用することが肝要です。◀